

随意契約（相手方指定）調書

件名	被災者生活再建支援システム(東京都共同利用版)運用等委託	No.5200222
工（納）期	令和7年3月31日	
契約締結日	令和6年4月1日	
契約金額	3,973,640円（消費税込み）	

契約相手方	東日本電信電話（株） 東京事業部 (法人番号：8011101028104)
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。
備考	

業者選定理由書

件 名	被災者生活再建支援システム(東京都共同利用版)運用等委託
指名業者 (案)	名 称 東日本電信電話（株） 東京事業部 所在地 東京都港区西新橋三丁目２２番８号 代表者 執行役員東京事業部長 熊谷 敏昌
特命理由	本件は、令和５年度より導入したSaasシステム等における、システムの管理、保守及びサポート支援等を委託するものである。 主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を契約相手方に指定したい旨の依頼があった。 経理課として検討したところ、 上記業者は、令和５年度より導入したSaasシステムの構築及び運用サポート業務を受託してる事業者であり、かつ当該システムの開発事業者であることから、他社が本件を履行することは困難である。 以上のことから、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号 (性質又は目的が競争入札に適さないもの)